

ISiD Business Report 2018.1.1-2018.12.31

iSiD
IT Solution Innovator

ごあいさつ



名和 亮一（なわ りょういち）

1957年10月24日生

主な経歴

1981年4月 当社入社

2011年4月 執行役員 関西支社長 兼 中部支社長

2015年4月 同 エンジニアリングソリューション事業部長

2017年1月 上席執行役員

2018年1月 同 エンジニアリングソリューションセグメント長補佐

2018年3月 取締役常務執行役員

2019年1月 代表取締役社長 社長執行役員

最高経営責任者 兼 最高執行責任者

平素より格別のご理解とご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。

このたび、株式会社電通国際情報サービス (ISiD) の代表取締役社長に就任しました、名和亮一でございます。

当社は、1975年に株式会社電通と米国General Electric社のジョイントベンチャーとしてスタートした企業です。以来、最先端サービスの提供を心がけてきた当社グループの特徴は、推進している4つの事業それぞれが、競争優位性の高いソリューションを持ち、市場においてユニークなポジションと強固な顧客基盤を確立していることだと認識しています。

この強みの源泉は、当社グループの優秀な社員達です。今後も優秀な人材を惹きつけ、その能力を1つの方向に向かって発揮してもらうため、今般、企業理念を一新するとともに、2021年をターゲットとした新たな中期経営計画を策定しました。新企業理念のもと、創立50周年となる2025年に向けた一歩を踏み出したいと思っています。

2018年度は過去最高の業績で決算を終えることができました。世界の情勢や経済動向には常にリスクがありますが、SDGsやSociety5.0の実装・実現に向けテクノロジーを活用する動きが増す中、当社グループが活躍する場はさらに広がっていくと信じています。

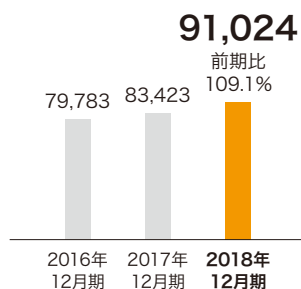
株主の皆様はもちろん、お客さま、社会、パートナー企業、社員、さまざまなステークホルダーからさらに必要とされる存在になれるよう、当社グループの企業価値向上に努めてまいります。より一層のご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

代表取締役社長 名和亮一

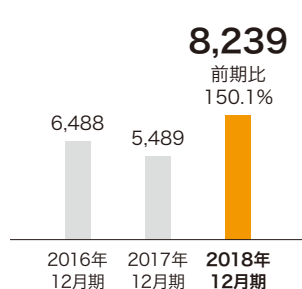
2018年12月期業績ハイライト

(単位:百万円)

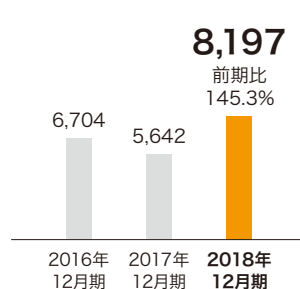
売上高



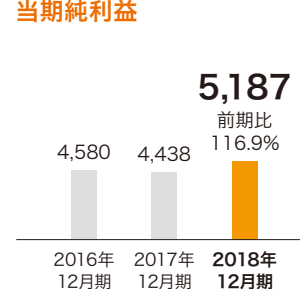
営業利益



経常利益



親会社株主に帰属する当期純利益



事業セグメント別の営業概況

金融ソリューションセグメント

金融機関をはじめ企業における各種金融業務を支援するITソリューションを提供

主要顧客に加え、新規に獲得した政府系金融機関ならびに事業会社向けの案件が拡大したことから、売上高は増収となりました。一方、利益面については、収益性の高いソフトウェア製品の売上高構成比が減少したため、前期並みとなりました。

売上高

当期 23,242百万円
前期 21,413百万円
前期比 108.5%

営業利益

当期 1,794百万円
前期 1,821百万円
前期比 98.5%

ビジネスソリューションセグメント

基幹システムや経営・人事管理分野を対象としたITソリューションを提供

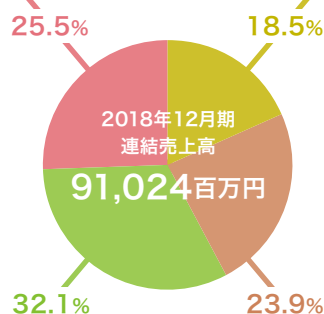
人事管理ソリューション「POSITIVE」および連結会計ソリューション「STRAVIS」等が堅調に推移したものの、大型案件終了に伴う反動減の影響により、売上高は減収となりました。一方、利益面については、不採算案件の影響が解消したことから、増益となりました。

売上高

当期 16,810百万円
前期 17,033百万円
前期比 98.7%

営業利益

当期 701百万円
前期 ▲169百万円
前期比 — %



エンジニアリングソリューションセグメント

製造業の製品開発/製造/販売/保守にわたる製品ライフサイクル全般を対象とするITソリューションを提供

3次元CADシステム「NX」ならびに製品ライフサイクル管理 (PLM) ソリューション「Teamcenter」等が、電機・精密業界向けを中心に拡大しました。加えて、自動車業界向けには、スマートファクトリー領域のサービスが好調に推移したことから、増収増益となりました。

売上高

当期 29,252百万円
前期 25,530百万円
前期比 114.6%

営業利益

当期 2,228百万円
前期 1,359百万円
前期比 163.9%

コミュニケーションITセグメント

電通グループに対する基幹システムの提供、ならびに電通グループとの協業によるITソリューションを提供

電通グループが推進する労働環境改革を支援する各種システム開発ならびにアウトソーシング・運用保守等が拡大しました。また、電通グループとの協業によるビジネスも好調に推移したことから、増収増益となりました。

売上高

当期 21,718百万円
前期 19,445百万円
前期比 111.7%

営業利益

当期 3,515百万円
前期 2,477百万円
前期比 141.9%

前中期経営計画(2016年～2018年)の振り返り

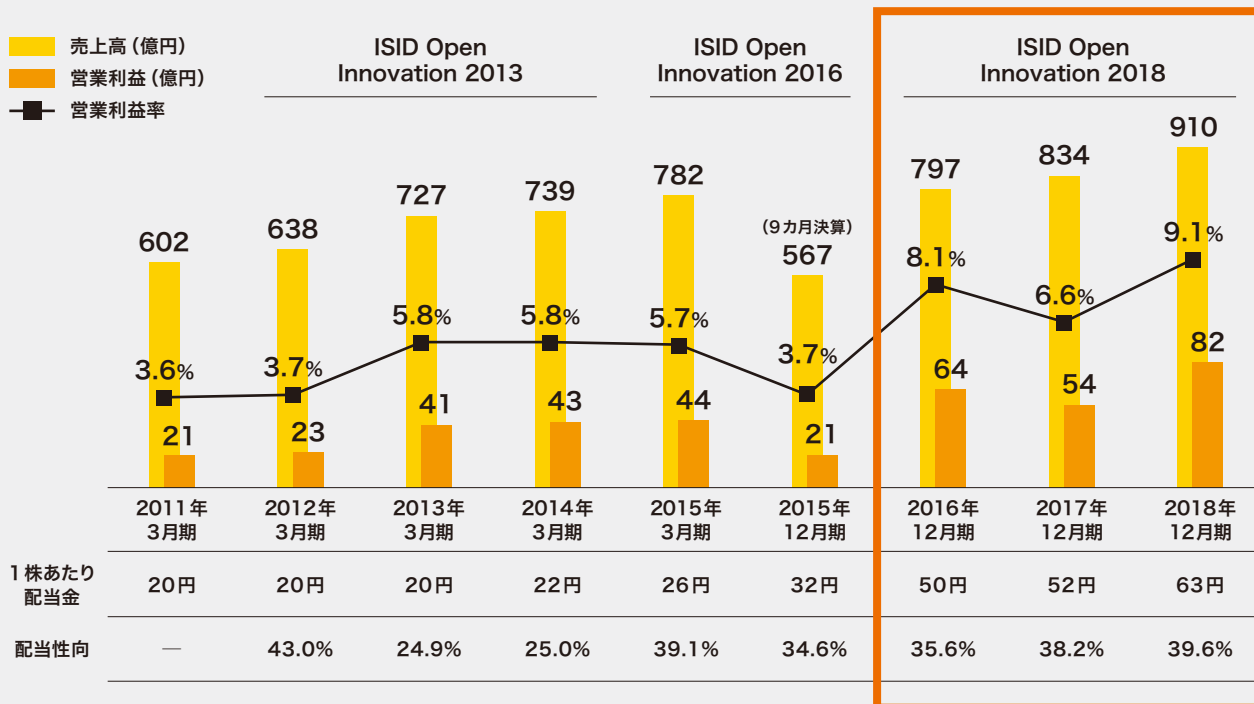
当社グループはこれまで、「Open Innovation」「価値協創」を行動スローガンに、2012年3月期より3回の中期経営計画を推進してまいりました。その結果、2018年12月期には過去最高の業績となり、設定した目標に対して売上高は未達となったものの、利益項目である営業利益、営業利益率、ROEについては、すべて達成することができました。

株主還元につきましても当期まで6期連続の増配を実施するなど、安定的な成長基盤を確立できたものと考えています。

中期経営計画(2016年～2018年)業績評価

	中計目標	2018年12月期実績	差異
売上高	1,000億円	910億円	▲90億円
営業利益	80億円	82億円	+2億円
営業利益率	8.0%	9.1%	+1.1p
ROE	10.0%	10.5%	+0.5p

売上高、営業利益および配当の推移



一方、SDGsやSociety5.0の実装・実現に向けて、社会や企業のデジタル・テクノロジーを活用する動きが加速する中、当社グループを取り巻く事業環境は急速に変化しています。このような中、当社グループが今後も持続的に成長するために、今般企業理念を一新するとともに、2019年12月期からの3カ年を対象とする新たな中期経営計画を策定しました。

新中期経営計画「ISID X_(Cross) Innovation 2021」(2019年～2021年)

2019年2月9日に発表した新たな中期経営計画について、概要をご説明します。

ISID X_(Cross) Innovation 2021

テクノロジー、業界、企業、組織、地域などを超えた「X Innovation」の推進を通して、
新しい価値を「協創」し、企業理念の実現を目指していく。

基本方針

1. 主力事業の進化

ソリューションの強化・拡充により、
既存主力事業の進化を図る

2. 新規事業の創出

セグメントや業界の枠を超えた
新たな事業を創出し、次なる柱を築く

3. 事業基盤の革新

人材力の強化

先端技術への取組み加速

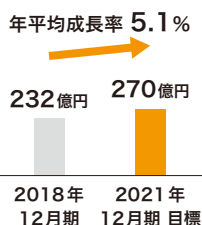
事業支援部門の付加価値力向上

人材力・技術力の強化に加え、事業支援部門の付加価値力向上を目指す

重点施策 ―事業セグメント別―

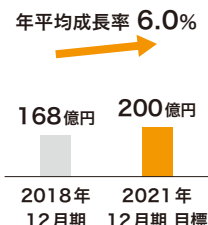
〈金融ソリューションセグメント〉

主要顧客向けビジネスの維持・拡大に加え、次世代融資ソリューション「BANK・R」、リース&ファイナンスソリューション「Lamp」を軸に、生損保、証券、リース業、一般事業会社などから新規顧客の獲得を目指します。また、FinTechスタートアップとの協業により金融機関の構造改革を支援するサービスを立ち上げるほか、金融業と異分野が融合する領域において、新しいソリューションの創出に取り組みます。



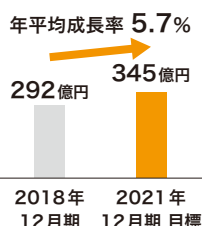
〈ビジネスソリューションセグメント〉

人事管理ソリューション「POSITIVE」、連結会計ソリューション「STRAVIS」の機能拡充に加え、企業の基幹業務ならびにグループ経営管理領域におけるソリューションの強化により、事業の拡大を目指します。また、自社開発の次世代開発基盤「aiuola (アイウオーラ)」を用いたエンタープライズアプリケーション「Ci*X (サイクロス)」の製品ラインナップを拡充し、新たな市場の開拓を図ります。



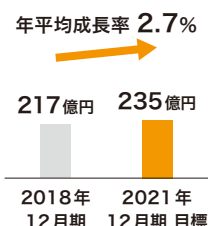
〈製造ソリューションセグメント※〉

製造業のバリューチェーンを支えるソリューションの拡充・連携を図るほか、MBSE (Model Based Systems Engineering) のさらなる推進と定着を目指し、構想設計ソリューション「iQUAVIS」の強化とグローバル展開に取り組みます。また、製造業のデジタルトランスフォーメーションを支援するビジネスや、自動車業界で進むCASE (Connected, Autonomous, Shared, Electric) 等の領域で、コト価値づくりを支援する新規ビジネスを創出します。



〈コミュニケーションITセグメント〉

電通グループのIT基盤の進化を支援するとともに、電通グループとの協業をさらに加速し、企業の課題解決やイノベーションを実現するITソリューションの提供に注力します。また、マーケティングテクノロジーを統合したサービスの提供や、地方創生/観光/スポーツテックなど、ポスト2020を視野に入れた新たなビジネスの創出に取り組みます。



※:2019年1月に、「エンジニアリングソリューションセグメント」は「製造ソリューションセグメント」に改称しました。

重点施策 ―新しい取り組み―

〈X Innovationの推進による新規ビジネスの創出〉

SDGsおよびSociety5.0の実装・実現に貢献すべく、当社グループの強みであるFinTech、デジタルマーケティング、スマートエンタープライズ、ものづくり革新等の領域で、セグメント/テクノロジー/業界/企業/地域等の枠を超えたX Innovationの推進を通して、新たなビジネスを創出します。



〈事業基盤の革新〉

強みの源泉である人材力を質・量ともに高めるべく、採用・教育をさらに強化するとともに、ダイバーシティやワークスタイル変革に引き続き取り組みます。先端技術の取り組みについては、事業部門と研究開発部門の連携強化ならびに戦略的な活動により、実装力を強化します。事業支援部門については、その機動力を高め、リーン・コンパクトな体制を確立します。

成長投資(3カ年累計)

	投資額	目 的
人材投資	+120億円	人材力の向上、人員数の拡大（金額は教育費、採用費、人件費の前中計期間からの増額分）
研究開発投資	100億円	ソリューションの強化・拡充ならびに先端技術の実装力強化（経費性60億円、資産性40億円）
M&A投資枠	100億円	事業領域の拡大ならびに成長スピードの加速

定量目標

	2021年12月期 目標	2018年12月期 実績	年平均 成長率
売上高	1,100億円	910億円	6.5%
営業利益	110億円	82億円	10.3%
営業利益率	10.0%	9.1%	—
ROE	12.5%	10.5%	—

株主還元

株主還元をさらに強化すべく、連結配当性向の目安を、2016年に設定した「35-40%」から「40%以上」へと変更します。

今後も、「持続的な成長を実現するための内部留保を確保しつつ、適正かつ安定的な配当の実施」を基本方針に、株主還元の充実を図ってまいります。

ISIDグループの新企業理念

2019年2月9日に発表した新たな企業理念は以下のとおりです。

企業理念

ミッション

誠実を旨とし、テクノロジーの可能性を切り拓く挑戦者として、
顧客、生活者、社会の進化と共存に寄与する。

ビジョン

Humanology for the future

人とテクノロジーで、その先をつくる。
人を見つめ、社会の行く先をとらえ、テクノロジーの可能性を拡げる。
人とテクノロジーが響きあえば、未来はもっと良くできる。

行動指針

AHEAD

先駆けとなる

Agile
まずやってみる

Humor
人間魅力で超える

Explore
切り拓く

Ambitious
夢を持つ

Dialogue
互いに語り尽くす

ミッション

ISIDグループの存在意義、果たすべき役割を謳ったものです。創業以来大事にしてきた「誠実」「挑戦者」のキーワードを用いて表現しました。

ビジョン

ISIDグループとしての「ありたい姿」を描いたものです。ミッションを達成するために、当社グループが自身の強みと認識している「人間魅力」と「技術実装力」をより一層発揮していくという強い想いを、「Human」と「Technology」を組み合わせた「Humanology」という造語に込めて表現しました。

行動指針

ISIDグループ社員の日々の行動の判断基準となるべき価値観を定義したものです。社会や顧客の変革の「先駆けとなる」想いを「AHEAD」の言葉に託し、A、H、E、A、Dそれぞれを頭文字とする5つのキーワードで表現しました。

2019年12月期の業績予想

業績予想

	2019年12月期 予想	増減額	前期比
売上高	93,000	+1,976	102.2%
営業利益	8,500	+261	103.2%
経常利益	8,408	+211	102.6%
親会社株主に帰属する 当期純利益	5,683	+496	109.6%
1株あたり年間配当金	70円	+7円	配当性向 40.1%

事業セグメント別売上高予想

	2019年12月期 予想	増減額	前期比
金融ソリューション	23,790	+548	102.4%
ビジネスソリューション	17,630	+820	104.9%
製造ソリューション	30,648	+1,396	104.8%
コミュニケーションIT	20,833	▲885	95.9%

売上高は、ビジネスソリューションならびに製造ソリューションセグメントを中心に増収を見込んでおります。利益につきましても、ソリューション強化ならびに働き方改革のための投資拡大による費用増を、増収および売上総利益率の改善により吸収し、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益はいずれも増益となる見通しです。

TOPICS

平成30年度「総務省テレワーク先駆者百選」に選定

2017年7月に設置したワークスタイルイノベーション室が中核となり、働き方改革を推進すべく様々な施策を講じています。テレワークに関しては、2018年1月に既存のテレワーク勤務制度の位置付けを大幅に見直し、生産性の向上や柔軟な働き方の実現を目的として、適用範囲を全社員に拡大しました。また、総務省等がテレワークの普及活動として全国一斉実施を呼びかけて実施した「テレワーク・デイズ」や、テレワーク推進フォーラムが主唱する「テレワーク月間」にも参加し、テレワークの効果的な活用推進と制度定着に向けた取り組みを進めています。(2018年11月発表)



経費精算システム「Ci*X Expense」と 自動仕訳システム「Ci*X Journalizer」の提供を開始

両システムは、当社が開発した次世代開発基盤「aiuola (アイウォーラ)」を用いた自社開発製品群の第一弾となるもので、グループ経営に求められる高度な業務要件に対応する各種機能と、社員の働きやすさや生産性向上を実現する優れたユーザーインターフェースを備えた、これまでにないエンタープライズシステムです。当社は今後、3年間で50企業グループへの導入を目指してまいります。(2018年10月発表)



プロフィール

会社概要

社名	株式会社電通国際情報サービス
本社	東京都港区港南二丁目17番1号
設立	1975年12月11日
連結従業員数	2,783名(2018年12月末現在)
連結子会社数	15社(国内8社・海外7社)
URL	www.isid.co.jp

取締役および監査役

取締役会長	釜井 節生	取締役	一條 和生(社外・独立)
代表取締役社長	名和 亮一	取締役	村山 由香里(社外・独立)
取締役	豊田 操	取締役	樽谷 典洋
取締役	上原 伸夫	常勤監査役	中込 洋之介(社外)
取締役	市川 建志	監査役	笹村 正彦(社外・独立)
取締役	梅沢 幸之助	監査役	上地 龍彦
取締役	吉本 敦		
取締役	小林 明		

株主メモ

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月
配当金受領株主確定日	期末配当金12月31日／中間配当金6月30日
公告方法	電子公告により行います。ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。
上場証券取引所	東京証券取引所市場第一部
株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
(同連絡先)	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 Tel.0120-232-711(通話料無料)(平日9:00～17:00)
(同郵送先)	〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
(ご注意)	1. 株主様の住所変更、買取請求その他各種手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。 2. 特別口座に記録された株式に関する各種手続きにつきましては、上記三菱UFJ信託銀行にお問い合わせください。 なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にでもお取次ぎいたします。

IRサイトのご案内 www.isid.co.jp/ir/



当社のIRサイトでは、最新ニュースや資料のほか、個人投資家様向けの各種情報を掲載しております。

また、適時開示情報のメール配信サービスもご提供しております。ぜひ、メールアドレスをご登録ください。

個人投資家の皆様へ

沿革、事業概要などの企業情報、ならびに業績推移、株主総会などのIR情報をまとめて掲載しております。

メール配信登録

適時開示情報をお知らせいたします。

お問い合わせ先

株式会社 電通国際情報サービス

銘柄コード: 4812 (銘柄名: ISID)

〒108-0075 東京都港区港南2-17-1
03-6713-6160 (IR 関連) 03-6713-6055 (株式事務関連)
www.isid.co.jp (当社Webサイトからもお問い合わせいただけます)

*本レポートに記載されている会社名、製品名、サービス名およびロゴは、ISIDもしくは各社の商標または登録商標です。